

平成 16年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 15年 11月 18日

上場会社名 株式会社 ノリタケカンパニーリミテド
 コード番号 5331
 (URL http://www.noritake.co.jp/)

上場取引所 東大名札
 本社所在都道府県 愛知県

代表者 代表取締役社長 岩崎 隆
 問合せ先責任者 財務部長 山田 耕三 TEL (052) 561 - 7116
 中間決算取締役会開催日 平成 15年 11月 18日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 9月中間期の連結業績 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 9月 30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	55,287	0.5	1,953	76.5	2,205	75.2
14年 9月中間期	55,539	9.6	1,107	40.8	1,259	39.3
15年 3月期	110,857		2,694		3,167	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年 9月中間期	1,032	61.0	6.69		-	
14年 9月中間期	641	27.4	4.05		-	
15年 3月期	409		2.57		-	

(注) 持分法投資損益 15年 9月中間期 9百万円 14年 9月中間期 11百万円 15年 3月期 9百万円
 期中平均株式数(連結) 15年 9月中間期 154,447,484株 14年 9月中間期 158,342,139株 15年 3月期 157,765,652株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円
15年 9月中間期	123,855	62,285	50.3	406.94
14年 9月中間期	127,640	63,454	49.7	400.70
15年 3月期	119,466	59,378	49.7	383.02

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年 9月中間期 153,057,003株 14年 9月中間期 158,356,770株 15年 3月期 155,012,985株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 9月中間期	2,943	106	2,556	11,047
14年 9月中間期	3,267	1,641	2,131	11,484
15年 3月期	8,088	2,184	7,143	10,745

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 45社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 2社 持分法(新規) - 社 (除外) 1社

2. 16年 3月期の連結業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	112,000	4,500	2,400

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 15円 68銭

*業績見通しにつきましては、現状で判断しうる一定の前提に基づいております。今後発生する状況の変化によっては異なる結果となることも予想されますので、投資等の判断材料として全面的に依拠されることは差し控えてください。

なお、上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料9ページの 通期の見通しを参照してください。

1. 企業集団等の状況

当社の企業集団は、子会社49社及び関連会社7社で構成され、工業機材事業、食器事業、電子事業、セラミック・マテリアル事業、環境エンジニアリング事業を事業部門として、製造販売を主な事業内容とし、物流及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当グループの事業に係わる上記事業部門の位置づけは次のとおりであり、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

工業機材事業 製造面では、研削砥石の製造及び加工を株式会社ノリタケボンデッドアブレイシブ外3社の子会社及び関連会社1社が行い、ダイヤモンド工具の製造を株式会社ノリタケスーパーアブレイシブ外1社の子会社が行い、当社へ供給しております。また、研磨布紙の製造を子会社である株式会社ノリタケコーテッドアブレイシブ及び関連会社1社が行い、一部を当社へ供給しております。

販売面では、国内、海外ともに、当社を販売元として実質的には製販一体の子会社である株式会社ノリタケボンデッドアブレイシブ及び株式会社ノリタケスーパーアブレイシブが行うほか、国内市場においては株式会社ゼンノリタケ外1社の子会社が行い、海外市場においては Noritake Co., Inc. (米国) 外2社の子会社が行っております。また、株式会社ノリタケコーテッドアブレイシブはその製品の大部分を直接国内、海外に販売しております。

食器事業 製造面では、陶磁器等食器の製造を日本陶器株式会社外5社の子会社及び関連会社2社が行い、当社へ供給しております。

販売面では、国内市場においては株式会社ノリタケテーブルウェア外2社の子会社が行い、海外市場においては Noritake Co., Inc. (米国) 外4社の子会社が行うと共に、当社を販売元として実質的には製販一体の子会社である日本陶器株式会社が行っております。

電子事業 製造面では、蛍光表示管等の製造をノリタケ伊勢電子株式会社外1社の子会社が行い、当社及び販売子会社へ供給しております。

販売面では、国内、海外ともに当社を販売元として実質的には製販一体の子会社であるノリタケ伊勢電子株式会社が行うほか、海外市場においては Noritake Co., Inc. (米国) 外5社の子会社が行っております。

セラミック・マテリアル事業 製造面では、電子用ペースト、セラミック資材等をノリタケ機材株式会社外4社の子会社及び関連会社1社が製造し、当社へ供給しております。また、セラミック原料等を子会社である共立マテリアル株式会社及びその子会社4社が製造し、一部を当社へ供給しております。

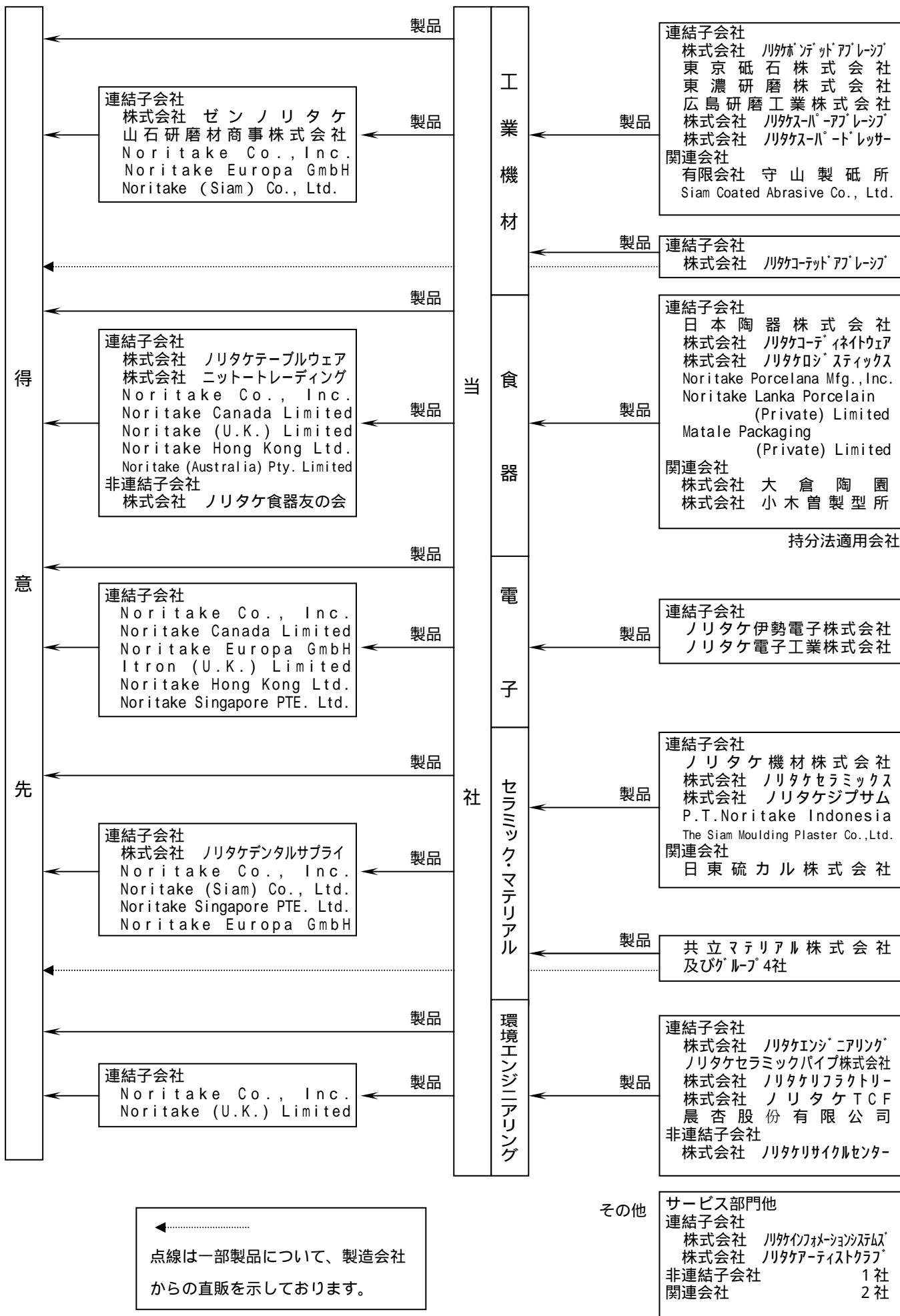
販売面では、国内市場においては子会社である株式会社ノリタケデンタルサプライが行うと共に、当社を販売元として実質的には製販一体であるノリタケ機材株式会社外2社の子会社が行っております。海外市場においては Noritake Co., Inc. (米国) 外3社の子会社が行うと共に、国内同様当社を販売元として実質的には製販一体であるノリタケ機材株式会社外2社の子会社が行っております。また、共立マテリアル株式会社はその製品の大部分を直接国内、海外に販売しております。

環境エンジニアリング事業 製造面では濾過装置等の製造を株式会社ノリタケエンジニアリング外 5 社の子会社が行い、当社へ供給しております。

販売面では国内、海外ともに当社を販売元として実質的には製販一体の子会社である株式会社ノリタケエンジニアリングが行うほか、海外市場においては、Noritake Co., Inc. (米国) 外 1 社の子会社が行っております。

その他サービス部門として株式会社ノリタケインフォメーションシステムズ外 2 社の子会社があります。また、その他に関連会社 2 社があります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



主要な関係会社の異動

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の連結子会社となりました。

会社名	住所	資本金 及び出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合	関係内容
(連結子会社)		百万円		%	
株式会社ノリタケTCF	愛知県刈谷市	180	環境エンジニアリング事業	51	役員兼任3名

(注)1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。

- 従来持分法適用会社であった東セラエンジニアリング株式会社は、平成15年4月1日付で東芝セラミックスファーンネス株式会社と合併いたしました。その後、平成15年6月30日に株式を34.1%追加取得したことにより51%保有となりましたので持分法適用会社より連結子会社となりました。同時に商号を株式会社ノリタケTCFに変更いたしました。

- 役員兼任は平成15年9月30日現在のものです。

平成15年4月1日付で、連結子会社株式会社ノリタケセラミックスは連結子会社松阪ノリタケ株式会社を吸収合併いたしました。

平成15年4月1日付で、連結子会社株式会社ノリタケマシンエンジニアリングは株式会社ノリタケエンジニアリングに商号変更いたしました。

連結子会社南勢電子株式会社は、平成15年9月15日付で解散いたしました。

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、社会貢献度の高い事業であることの下、確かな技術力を背景に各分野におけるリーディングカンパニーを目指すとともに、利益重視、スピード経営、開発重視、コーポレート・アイデンティティの確立、環境保護活動への取り組みを経営の最重点施策とするとともに、事業持株会社体制のもと、常に成長する企業グループとして、株主の皆様のご期待にお応えすることを基本としております。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、長期にわたる安定的な配当を維持することを基本に考えており、将来のノリタケグループの柱となる新技術・新商品を生み出す開発投資や今後の事業展開のための設備投資を行い、高い投資効率を目指し、企業競争力の強化を図るとともに、配当水準の安定に努めることを基本としております。また、資本効率の向上、株主利益の増加を図るため前期に引き続き平成 15 年 8 月 5 日に 193 万 30 百株の自己株式を取得しております。今後もより一層の資本効率の向上、株主利益の増加を図るため、引き続き自己株式の取得について検討してまいります。

3. 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

ノリタケグループは、平成 15 年 4 月 1 日をもって、第 5 次中期 3 ヶ年計画に基づいた事業持株会社体制への移行を完了いたしました。今後は、この新たな事業持株会社体制のもと、製販一体となったグループ会社の営業力の強化に努め、更なる業績の向上を目指してまいります。また、環境保護活動・社会貢献活動につきましても、重要な経営課題の一つと位置付け、積極的に取り組んでまいります。

なお、事業セグメント別には以下のとおりであります。

工業機材事業

国内では、汎用品市場において代理店網の拡充を進めるとともに、引き続き高性能商品の投入によるシェア拡大に努めてまいります。また、現地生産を始めた北米における CBN 工具及びタイにおける研磨布紙を中心に積極的に海外市場の開拓を図ってまいります。

食器事業

製造面におきましては、TPM（トータル・プロダクティブ・マネジメント）活動の推進等によりコストダウンに努めてまいります。また、販売面におきましては、国内百貨店におけるノリタケコーナーの拡充などにより、ノリタケブランドの高揚を図るとともに、より一層の営業力の強化に努めてまいります。

電子事業

顧客のニーズに対応する高付加価値システム商品の開発と拡販に注力するとともに、メッセージ市場向けの大型管開発とすべての市場で必要とされる高精細化を推進してまいります。また、部品点数の削減及び生産工程の単純化など、徹底的な合理化の推進とセールスエンジニアリングの強化を進めることにより、拡販を図ってまいります。

セラミック・マテリアル事業

電子用ペーストにつきましては、需要増に対応して生産設備を増強し、更なる拡販を図るとともに、厚膜印刷回路基板につきましては、新技術の確立による高付加価値製品を市場に投入してまいります。また、海外市場での拡販にも引き続き注力し、収益の拡大を図ってまいります。

環境エンジニアリング事業

遠赤外線ヒーターと高能率焼成炉につきましては、株式会社ノリタケTCFとの連携強化によりPDP・電池材料・半導体分野での競争力強化を図ってまいります。また、スタティックミキサー応用装置につきましては、殺菌装置・熱交換器の拡販を図るとともに、新製品開発に注力してまいります。

研究開発・管理部門

研究開発につきましては、ノリタケグループ成長の原動力と位置付け、要素技術をベースとした独創的な技術の構築を目指すとともに、戦略的な新商品を企画・開発し、迅速な事業化に注力してまいります。また、管理部門につきましては、事業持株会社体制のもと、コーポレートブランドの維持・高揚を図るとともに、製販一体となったグループ会社に質の高いサービスを提供しつつ、グループ全体の管理コスト削減に取り組んでまいります。

4. コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

ビジネスのグローバル化が進行し、企業活動が及ぼすあらゆる影響について社会的責任が厳しく問われております。このような中で、全役員・全社員の一人ひとりがノリタケグループに働く誇りを持つとともに、当社の創業者の精神を明確に受け継ぎ、これを遵守し確実に実践することが責務と考え、昨年4月に「ノリタケグループ企業倫理綱領」を策定し、当社グループが社会的責任を果たしていくための基本姿勢を明確にいたしました。これに基づき、さらに高い企業倫理を備えたノリタケグループを体現してまいります。

さらには、経営内容についての透明性を高めるため、タイムリーな情報開示に努めるとともに、当社ホームページを通じて株主・投資家・取引先等に財務情報の提供を図るなど積極的な情報開示に努めてまいります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督にかかる経営組織その他コーポレートガバナンス体制の状況

- ・取締役会は、経営の基本方針や法令で定められた事項をはじめとする重要事項を決定する機関とし、原則として月1回開催するとともに、重要なグループ会社の代表者を加えた拡大取締役会を開催し、グループ全体の意思統一を図っております。
- ・経営上重要な事項については、原則として週1回開催される経営会議で慎重な審議を経ており、的確かつ迅速な経営判断を行える体制を整えております。
- ・変化の激しい経営環境下において最適な経営体制を機動的に構築することを可能とし、かつ事業年度毎の経営責任を明確にするために、当社及び当社グループの取締役の任期は1年としております。
- ・商法改正により、委員会等設置会社の創設が認められましたが、当社は、監査役制度を採用することといたしております。

- ・監査役会は、監査役4名で構成されております。このうち2名は、社外監査役であり、常勤監査役の2名とともに取締役の職務執行並びに当社および国内外子会社の業務や財政状況を監査しています。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他利害関係の概要

- ・当社は、社外取締役を選任しておりません。
- ・当社と社外監査役との利害関係はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

- ・当社グループが社会的責任を果たしていくための基本姿勢を明確にした「ノリタケグループ企業倫理綱領」に基づき、引き続き社内教育への取り組み等を通じて、当社グループの全役員・全社員に周知徹底を行い、コンプライアンス体制の強化を図ってまいりました。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間期（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の概況

当連結中間期の連結売上高は、552億8千7百万円（前年同期比0.5%減少）、連結経常利益は、22億5百万円（前年同期比75.2%増加）、連結中間純利益は、10億3千2百万円（前年同期比61.0%増加）となり、連結売上高は前年同期と比べて減少いたしましたものの、連結経常利益、連結中間純利益ともに、前年同期を上回ることができました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

工業機材事業

研削砥石、ダイヤモンド工具・CBN工具の売上は、情報技術（IT）産業市場・公共事業関連市場向けが引き続き低迷いたしましたものの、主需要先である自動車・ベアリング業界向けが国内市場・海外市場ともに堅調に推移いたしましたので、工業機材事業の連結売上高は、196億円（前期比2.6%増加）となり、営業利益につきましては、23億1千4百万円（前年同期比25.1%増加）となりました。

食器事業

北米市場におきましては、イラク戦争の余波もあって個人消費が低迷する中、販売促進策を強化いたしました。売上の回復には至りませんでした。また、アジア市場での売上も新型肺炎SARSの影響を受けて減少し、国内市場におきましても、一般家庭用食器及びホテル・レストラン向けの業務用食器の売上が引き続き低迷いたしましたので、食器事業の連結売上高は114億5千8百万円（前年同期比7.7%減少）となりました。また、営業利益は、4億9千7百万円（前年同期比13.9%増加）となりました。

電子事業

電子事業は、当期より厚膜印刷回路基板をセラミック・マテリアル事業に移管して蛍光表示管及び同モジュールに特化いたしました。まず、国内市場におきましては、車載純正市場向けの売上が堅調に推移いたしましたものの、カーオーディオ向け及びゲーム機器向けの売上げは、顧客のプロジェクト先送りの影響により減少いたしました。また、北米市場及び欧州市場におきましても、依然として需要が低迷いたしましたので、電子事業の連結売上高は51億6百万円（前年同期比6.6%減少）となり、営業利益は3億3千5百万円（前期比41.6%増加）となりました。

セラミック・マテリアル事業

電子材料である電子用ペーストの売上は好調に推移し、デンタル関連商品や本年度より電子事業から移管された車載用の厚膜印刷回路基板も順調に推移いたしました。しかしながら、電子部材やセラミック原料の売上げが大きく減少いたしましたので、セラミック・マテリアル事業の連結売上高は、121億3百万円（前年同期比4.1%減少）となりましたが、営業利益は12億5千万円（前期比18.6%増加）となりました。

環境エンジニアリング事業

スタティックミキサー応用装置及び濾過装置の売上げは、食品・化学業界を中心に堅調に推移いたしました。遠赤外線ヒーター応用装置と高能率焼成炉につきましては、IT産業市場への拡販に努めましたものの、引き続き需要が低迷いたしました。しかしながら、株式会社ノリタケTCFの売上高（16億7千7百万円）が加わりましたので、環境エンジニアリング事業の連結売上高は70億1千9百万円（前年同期比18.1%増加）となりました。また、営業利益につきましても、3千1百万円と前年同期に比べて6千8百万円の増加となりました。

事業の所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

工業機材事業は、主需要先である自動車・ベアリング業界向けの研削砥石、ダイヤモンド工具・CBN工具の売上げが堅調に推移いたしました。一方、食器事業は、長引く不況の影響により一般家庭用食器及びホテル・レストラン向けの業務用食器が引き続き低迷いたしました。電子事業は、車載純正市場向けは引き続き堅調でしたが、カーオーディオ向け及びゲーム機器向けが、顧客のプロジェクト先送りの影響により減少いたしました。セラミック・マテリアル事業は、電子材料である電子用ペーストの売上が好調に推移いたしました。環境エンジニアリング事業は、引き続きIT産業市場における設備投資の先送りにより低迷いたしました。この結果、連結売上高は、463億3千5百万円（前年同期比0.4%増加）、営業利益は16億7千4百万円（前年同期比214.3%増加）となりました。

米州

工業機材事業につきましては、国内市場と同様、研削砥石、ダイヤモンド工具・CBN工具が、自動車・ベアリング業界向けに堅調に推移いたしました。しかしながら、食器事業において、イラク戦争の余波もあって個人消費が低迷する中、販売促進策を強化いたしました。売上の回復には至らなかったことに加え、電子事業においても、需要が依然として低迷いたしました。この結果、連結売上高は、64億3千2百万円（前年同期比8.1%減少）、営業利益は、1億4千3百万円（前年同期497.6%増加）となりました。

欧州

電子事業は、北米市場と同様、IT産業市場の需要が依然として低迷いたしました。売上高は、12億1千9百万円（前年同期比0.5%増加）、営業利益は、1億2千1百万円（前年同期比417.8%増加）となりました。

アジア

売上高は、10億8千万円（前年同期比6.7%増加）、営業利益は、5千1百万円（前年同期比1,071.0%増加）となりました。

その他

売上高は、2億1千9百万円(前年同期比39.4%増加)、営業利益は1千3百万円(前年同期比1,905.5%増加)となりました。この結果、在外地域全体の売上高は、89億5千2百万円(前期比4.6%減少)、営業利益は3億3千万円(前期比528.9%増加)となりました。

通期の見通し

通期の見通しにつきましては、依然として厳しい経営環境が続くものと思われまます。このような状況の中で、ノリタケグループといたしましては、グループ全体の製造・販売をはじめ、全ての面において徹底した合理化・効率化を進めるとともに、積極的な営業活動に注力し、業績の向上に向けて努力してまいりる所存でございます。

なお、平成16年3月期の見通しにつきましては、売上高は1,120億円、経常利益は45億円、当期純利益につきましては24億円を見込んでおります。

(2)財政状態

キャッシュ・フローの状況

当中間期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前期末残高に比べて3億2百万円(2.8%)増加し、110億4千7百万円となりました。各区分毎のキャッシュ・フロー状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、当中間期29億4千3百万円と前中間期に比べ3億2千3百万円減少いたしました。これは前中間期に比べ業績回復ならびに仕入債務の減少高の圧縮があったものの、たな卸資産及び売掛債権の減少高も前中間期に比べ圧縮されたことに加え、法人税等の支払が前期に比べ9億5千2百万円増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、当中間期1億6百万円と前中間期に比べ、15億3千5百万円の支出減少となりました。これは主に有形及び無形固定資産の取得にかかる支出が前中間期に比べて14億7千4百万円減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、当中間期25億5千6百万円と前中間期に比べ、4億2千4百万円の支出増加となりました。これは長短期をあわせた借入金の純返済額が前中間期に比べて2億8千8百万円減少いたしました、自己株式取得のため7億6百万円を支出したことによるものです。

4 . 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 末 (平成15年9月30日現在)		前 期 末 (平成15年3月31日現在)		対 前 期 末 増 減 ()		前 中 間 期 末 (平成14年9月30日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	対前期末比	金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%		%		%
流 動 資 産								
現金及び預金	11,731		11,451		279		12,099	
受取手形及び売掛金	30,034		29,238		795		29,613	
たな卸資産	17,025		16,507		517		18,427	
繰延税金資産	2,317		2,350		33		2,434	
その他	2,088		2,922		833		2,120	
貸倒引当金	327		290		37		282	
流動資産合計	62,869	50.8	62,180	52.0	688	1.1	64,414	50.5
固 定 資 産					0			
有形固定資産	37,695	30.4	38,170	32.0	475	1.2	39,169	30.7
建物及び構築物	13,223		13,329		106		13,846	
機械装置及び運搬具	7,140		7,279		139		7,428	
土地	14,638		14,852		214		15,056	
建設仮勘定	131		114		16		144	
その他	2,562		2,594		32		2,692	
無形固定資産	216	0.2	186	0.2	30	16.3	184	0.1
投資その他の資産	23,074	18.6	18,929	15.8	4,145	21.9	23,872	18.7
投資有価証券	20,755		15,497		5,257		21,010	
繰延税金資産	1,085		2,070		984		1,289	
その他	1,548		1,690		141		2,035	
貸倒引当金	315		328		13		464	
固定資産合計	60,986	49.2	57,286	48.0	3,700	6.5	63,226	49.5
資 産 合 計	123,855	100.0	119,466	100.0	4,388	3.7	127,640	100.0

(単位 百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 末 (平成15年9月30日現在)		前 期 末 (平成15年3月31日現在)		対 前 期 末 増 減 ()		前 中 間 期 末 (平成14年9月30日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	対前期末比	金 額	構 成 比
		%		%		%		%
(負債の部)								
流動負債								
支払手形及び買掛金	14,541		13,950		590		13,905	
短期借入金	19,110		19,775		664		22,181	
一年内返済長期借入金	15		8		6		272	
未払法人税等	1,082		1,298		215		1,096	
未払費用	1,232		811		421		1,000	
賞与引当金	1,209		1,182		26		1,492	
その他	2,492		2,522		30		1,723	
流動負債合計	39,684	32.0	39,549	33.1	134	0.3	41,673	32.6
固定負債								
長期借入金	6,855		6,866		10		6,924	
繰延税金負債	1,847		706		1,140		2,039	
退職給付引当金	5,161		5,046		115		5,009	
役員退職慰労引当金	599		823		223		727	
連結調整勘定	855		1,016		161		1,429	
その他	290		301		11		314	
固定負債合計	15,610	12.6	14,760	12.4	849	5.8	16,444	12.9
負債合計	55,294	44.6	54,310	45.5	984	1.8	58,117	45.5
少数株主持分	6,275	5.1	5,778	4.8	497	8.6	6,067	4.8
(資本の部)								
資本金	15,632	12.6	15,632	13.1	-	-	15,632	12.2
資本剰余金	18,833	15.2	18,833	15.8	-	-	18,833	14.8
利益剰余金	29,270	23.6	28,940	24.2	330	1.1	29,883	23.4
その他有価証券評価差額金	4,581	3.7	1,455	1.2	3,126	214.9	3,311	2.6
為替換算調整勘定	4,066	3.2	4,227	3.5	161	-	4,179	3.3
自己株式	1,965	1.6	1,254	1.1	711	56.7	27	0.0
資本合計	62,285	50.3	59,378	49.7	2,906	4.9	63,454	49.7
負債・少数株主持分及び資本合計	123,855	100.0	119,466	100.0	4,388	3.7	127,640	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当 中 間 期		前 中 間 期		対 前 中 間 期		前 期	
	自平成15年4月 1日 至平成15年9月30日		自平成14年4月 1日 至平成14年9月30日		増 減 ()		自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	増 減 率	金 額	比 率
		%		%		%		%
売 上 高	55,287	100.0	55,539	100.0	251	0.5	110,857	100.0
売 上 原 価	38,259	69.2	38,398	69.1	138	0.4	76,994	69.5
売 上 総 利 益	17,028	30.8	17,141	30.9	112	0.7	33,862	30.5
販売費及び一般管理費	15,074	27.3	16,033	28.9	959	6.0	31,168	28.1
営 業 利 益	1,953	3.5	1,107	2.0	846	76.5	2,694	2.4
営 業 外 収 益	467	0.9	534	1.0	67	12.6	1,012	0.9
受 取 利 息	34		35		0		72	
受 取 配 当 金	121		149		27		228	
受 取 賃 料	40		36		3		76	
連結調整勘定償却額	148		173		25		348	
そ の 他	122		139		16		286	
営 業 外 費 用	215	0.4	383	0.7	167	43.8	539	0.4
支 払 利 息	103		147		43		267	
為 替 差 損	53		53		0		86	
そ の 他	57		182		124		185	
経 常 利 益	2,205	4.0	1,259	2.3	946	75.2	3,167	2.9
特 別 利 益	651	1.2	1,682	3.0	1,030	61.3	2,063	1.9
固 定 資 産 売 却 益	222		47		174		286	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	358		888		530		889	
退 職 給 付 信 託 設 定 益	-		725		725		725	
保 険 金 収 入	71		-		71		-	
そ の 他	0		21		21		162	
特 別 損 失	443	0.8	859	1.6	415	48.4	3,283	3.0
固 定 資 産 処 分 損	176		243		66		677	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	2		51		49		1,568	
特 別 退 職 金	-		419		419		463	
棚 卸 資 産 処 分 損	184		-		184		-	
そ の 他	80		146		65		574	
税金等調整前中間(当期)純利益	2,413	4.4	2,081	3.7	331	15.9	1,947	1.8
法人税、住民税及び事業税	1,225		1,220		4		1,829	
法人税等調整額	12		169		157		288	
法人税等計	1,237	2.2	1,390	2.5	152	11.0	1,541	1.4
少数株主損益	(減算) 143	0.3	(減算) 50	0.0	93	185.0	(加算) 3	0.0
中間(当期)純利益	1,032	1.9	641	1.2	391	61.0	409	0.4

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別		
	当 中 間 期 自平成15年4月 1日 至平成15年9月30日	前 中 間 期 自平成14年4月 1日 至平成14年9月30日	前 期 自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日
(資本剰余金の部)			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	18,833	18,810	18,810
資 本 剰 余 金 増 加 高	-	23	23
自 己 株 式 処 分 差 益	-	23	23
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	18,833	18,833	18,833
(利益剰余金の部)			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	28,940	29,932	29,932
利 益 剰 余 金 増 加 高	1,032	669	438
中 間 (当 期) 純 利 益	1,032	641	409
連 結 子 会 社 増 加 に 伴 う 増 加 高	-	28	28
利 益 剰 余 金 減 少 高	702	717	1,430
配 当 金	697	712	1,425
役 員 賞 与	4	5	5
自 己 株 式 処 分 差 損	0	-	-
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	29,270	29,883	28,940

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別		対 前 中 間 期 増 減 ()	前 期 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日
	当 中 間 期 自平成15年4月 1日 至平成15年9月30日	前 中 間 期 自平成14年4月 1日 至平成14年9月30日		
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間(当期)純利益	2,413	2,081	331	1,947
2. 減価償却費	1,710	1,836	126	3,707
3. 貸倒引当金の増減(減少:)	13	81	67	50
4. 退職給付引当金の増減(減少:)	39	1,844	1,883	1,799
5. 役員退職慰労引当金の増減(減少:)	223	456	232	360
6. 受取利息及び配当金	156	185	28	300
7. 支払利息	103	147	43	267
8. 連結調整勘定償却額	148	173	25	348
9. 有価証券及び投資有価証券売却損益	358	888	530	889
10. 有価証券及び投資有価証券評価損	2	51	49	1,568
11. 有形及び無形固定資産除売却損益	45	195	240	391
12. 売上債権の増減(増加:)	218	1,615	1,396	2,101
13. たな卸資産の増減(増加:)	236	2,135	2,371	4,089
14. 仕入債務の増減(減少:)	258	1,742	1,483	1,804
15. 棚卸資産処分損	184	-	184	-
16. その他の	629	365	264	471
小計	3,889	3,221	668	8,991
17. 利息及び配当金の受取額	157	191	33	306
18. 利息の支払額	144	139	5	231
19. 法人税等の支払額	958	6	952	978
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,943	3,267	323	8,088
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有形及び無形固定資産の取得による支出	1,265	2,740	1,474	3,749
2. 有形及び無形固定資産の売却による収入	724	79	645	362
3. 投資有価証券の取得による支出	5	429	424	91
4. 投資有価証券の売却による収入	531	1,143	611	1,240
5. 貸付金の回収による収入	12	4	7	37
6. 連結子会社の株式の追加取得による支出	44	2	42	14
7. 新規連結子会社の株式取得に伴う支出	111	-	111	368
8. その他の	53	303	249	399
投資活動によるキャッシュ・フロー	106	1,641	1,535	2,184
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の純減少額	1,101	2,545	1,443	5,099
2. 長期借入金の借入による収入	-	1,200	1,200	1,217
3. 長期借入金の返済による支出	3	49	45	386
4. 配当金の支払額	697	712	15	1,425
5. 自己株式の取得による支出	706	-	706	1,239
6. その他の	47	24	22	209
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,556	2,131	424	7,143
現金及び現金同等物に係る換算差額	21	92	113	99
現金及び現金同等物の増減額	302	598	901	1,338
現金及び現金同等物の期首残高	10,745	11,632	887	11,632
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	451	451	451
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	11,047	11,484	437	10,745

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 45社

主要連結子会社...Noritake Co., Inc.、(株)ノリタケボンデッドアブレーション
(株)ノリタケスーパーアブレーション、(株)ノリタケコーテッドアブレーション、
(株)ノリタケテーブルウェア、日本陶器(株)、ノリタケ伊勢電子(株)、共立マテリアル(株)、
ノリタケ機材(株)、(株)ノリタケエンジニアリング

増 加... 1社 (株)ノリタケ TCF)

減 少... 2社 (松阪ノリタケ(株)・南勢電子(株))

(注) 主要な関係会社の異動(4頁)を参照。

(2) 非連結子会社数 4社

非連結子会社は小規模であり、重要性がないため、連結の対象から除外しております。

2. 持分法に関する事項

持分法適用会社数 1社 (株)大倉陶園)

増 加... 0社

減 少... 1社 (株)ノリタケ TCF [旧社名 東セラエンジニアリング(株)])

非連結子会社(4社)及び関連会社(6社)については、重要性がないため持分法は適用しておりません。

3. 連結子会社の中間決算日に関する事項

共立不動産株式会社の中間決算日は7月31日、在外連結子会社15社の中間決算日は6月30日であり、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法 主として先入先出法による原価法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産は主として定率法によっております。

ただし、親会社及び国内連結子会社の平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の方法により計上しております。

一般債権 ... 貸倒実績率法

貸倒懸念債権及び
破産更生債権 ... 財務内容評価法

賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、冬季賞与支給見込額のうち当中間連結会計期間対応額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、定額法(主として期間10年)により、発生年度の翌期から費用処理しております。

役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、親会社及び一部の連結子会社は、内規に基づく中間期末要支給額を引当計上しております。

- (4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。
- (5) 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。但し、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。
また、為替予約については、振当処理の要件をみたまず場合は、振当処理を行っております。
- (7) 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金、要求払現金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い短期的な投資からなっております。

注 記 事 項

(連結貸借対照表及び連結損益計算書関係)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	61,802 百万円	61,830 百万円	61,180 百万円
2. 手形信託譲渡高	1,318 百万円	1,550 百万円	1,681 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
現金及び預金勘定	11,731 百万円	12,099 百万円	11,451 百万円
流動資産その他(MMF等)	50 百万円	32 百万円	20 百万円
計	11,781 百万円	12,132 百万円	11,471 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	733 百万円	647 百万円	726 百万円
現金及び現金同等物	11,047 百万円	11,484 百万円	10,745 百万円

5 . リース取引

1 . リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について

	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却 累計額相当額及び期末残高相当額			
取得価額相当額	3,987 百万円	2,605 百万円	4,062 百万円
減価償却累計額相当額	1,287 百万円	1,046 百万円	1,351 百万円
期末残高相当額	2,700 百万円	1,559 百万円	2,711 百万円
(2) 未経過リース料 期末残高相当額			
1 年 内	585 百万円	399 百万円	578 百万円
<u>1 年 超</u>	2,115 百万円	1,159 百万円	2,133 百万円
合 計	2,700 百万円	1,559 百万円	2,711 百万円
(3) 支払リース料及び 減価償却費相当額			
支 払 リ ー ス 料	304 百万円	227 百万円	590 百万円
減価償却費相当額	304 百万円	227 百万円	590 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合ため支払利子込み法によっております。

2 . オペレーティング・リース取引

	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
未経過リース料			
1 年 内	288 百万円	152 百万円	285 百万円
<u>1 年 超</u>	606 百万円	721 百万円	729 百万円
合 計	895 百万円	874 百万円	1,015 百万円

6 . 有 価 証 券

(当中間連結会計期間) (平成15年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
株 式	8,288	15,733	7,445

3. 時価評価されていない主なその他有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位 百万円)

	中間連結貸借対照表 計 上 額
その他有価証券	
非上場外国債	2,000
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,593

(前中間連結会計期間) (平成14年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株 式	9,977	15,432	5,454
(2) 債 券	31	32	0
計	10,008	15,464	5,455

3. 時価評価されていない主なその他有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位 百万円)

	中間連結貸借対照表 計 上 額
その他有価証券	
非上場外国債	2,000
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,604

(前連結会計年度) (平成15年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株 式	8,461	10,421	1,959
(2) 債 券	31	32	0
計	8,493	10,453	1,960

3. 時価評価されていない主なその他有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位 百万円)

	連結貸借対照表 計 上 額
その他有価証券	
非上場外国債	2,000
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,582

7. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

該当事項はありません。

なお、「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務に振り当てたデリバティブ取引及びヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。

8 . セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント

当中間連結会計期間

(単位 百万円)

(自平成15年4月 至平成15年9月)	工業機材	食 器	電 子	セラミック・ マテリアル	環 境 エンジニア	計	消去又 は全社	連 結
売上高及び営業損益 売 上 高								
(1) 外部顧客に対する売上高	19,600	11,458	5,106	12,103	7,019	55,287	-	55,287
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	34	41	0	303	132	512	(512)	-
計	19,634	11,500	5,106	12,406	7,152	55,800	(512)	55,287
営 業 費 用	17,320	11,003	4,770	11,156	7,121	51,371	1,962	53,333
営 業 利 益	2,314	497	335	1,250	31	4,428	(2,474)	1,953
資産、減価償却費及び資本 的支出								
資 産	27,999	22,723	9,221	26,103	9,565	95,613	28,241	123,855
減 価 償 却 費	455	396	254	371	98	1,577	133	1,710
資 本 的 支 出	473	224	111	462	44	1,317	67	1,384

前中間連結会計期間

(単位 百万円)

(自平成14年4月 至平成14年9月)	工業機材	食 器	電 子	セラミック・ マテリアル	環 境 エンジニア	計	消去又 は全社	連 結
売上高及び営業損益 売 上 高								
(1) 外部顧客に対する売上高	19,100	12,409	5,467	12,615	5,945	55,539	-	55,539
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	34	46	0	271	32	383	(383)	-
計	19,135	12,455	5,467	12,887	5,978	55,923	(383)	55,539
営 業 費 用	17,285	12,019	5,230	11,833	6,015	52,383	2,048	54,431
営業利益又は営業損失()	1,849	436	237	1,053	37	3,539	(2,432)	1,107
資産、減価償却費及び資本 的支出								
資 産	29,551	25,408	9,633	26,907	7,560	99,061	28,578	127,640
減 価 償 却 費	497	416	314	358	90	1,678	158	1,836
資 本 的 支 出	371	283	89	203	42	989	87	1,077

前連結会計年度

(単位 百万円)

(自平成14年4月 至平成15年3月)	工業機材	食 器	電 子	セラミック・ マテリアル	環 境 エンジニア	計	消去又 は全社	連 結
売上高及び営業損益 売 上 高								
(1) 外部顧客に対する売上高	39,205	24,980	10,960	24,431	11,278	110,857	-	110,857
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	89	84	0	518	63	755	(755)	-
計	39,294	25,065	10,960	24,950	11,342	111,613	(755)	110,857
営 業 費 用	34,654	24,188	10,469	22,894	11,457	103,664	4,497	108,162
営業利益又は営業損失()	4,640	877	490	2,055	115	7,948	(5,253)	2,694
資産、減価償却費及び資本 的支出								
資 産	29,176	23,815	9,735	26,174	7,809	96,710	22,756	119,466
減 価 償 却 費	964	820	634	752	174	3,346	361	3,707
資 本 的 支 出	870	549	220	423	100	2,163	124	2,288

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、当社の事業部単位により区分しております。

(事業区分の変更)

当中間連結会計期間において、市場の変化に対応すべく本事業部組織及び一部子会社の再編の結果、厚膜部門を電子事業からセラミック・マテリアル事業、耐火物部門をセラミック・マテリアル事業から環境エンジニアリング事業にそれぞれ移管しております。従って、比較の便宜上、前中間連結会計期間及び前連結会計年度についても同様に組替えて記載しております。

2. 各事業区分の主要製品の名称

事業区分	主な製品
工業機材	研削砥石、超砥粒砥石（V-CBN砥石、ダイヤモンド工具、電着工具、ドレッサ等）研磨工具（研磨布紙、研磨プレート等）関連商品（研削油、バレル等）
食器	陶磁器食器、クリスタルガラス食器、金属食器、メラミン食器、その他食器関連製品、装飾・美術品等
電子	蛍光表示管及び同モジュール等
セラミック・マテリアル	電子用ペースト、ファインセラミックス、厚膜回路印刷基板、電子用セラミックス部品、セラミック資材（石膏、水金、転写紙等）、デンタル関連商品、セラミック原料、電子部材等
環境エンジニアリング	スタティックミキサー及び応用装置、濾過装置、研削機械、遠赤外線セラミックヒーター及び応用装置、高能率焼成炉、パルプモールド製品・型・製造装置、下水道用セラミックパイプ、耐火物等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は親会社の一般管理費用であります。

当中間連結会計期間 2,674 百万円

前中間連結会計期間 2,552 百万円

前連結会計年度 5,440 百万円

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、主に親会社での余資運用資金、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

当中間連結会計期間 28,330 百万円

前中間連結会計期間 28,663 百万円

前連結会計年度 22,841 百万円

(2) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間

(単位 百万円)

(自平成15年4月 至平成15年9月)	日本	米州	欧州	アジア	その他の 地域	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	46,335	6,432	1,219	1,080	219	55,287	-	55,287
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	5,578	24	77	1,010	1	6,693	(6,693)	-
計	51,914	6,457	1,297	2,091	220	61,981	(6,693)	55,287
営業費用	50,239	6,313	1,176	2,039	206	59,975	(6,641)	53,333
営業利益	1,674	143	121	51	13	2,005	(51)	1,953

前中間連結会計期間

(単位 百万円)

(自平成14年4月 至平成14年9月)	日 本	米 州	欧 州	アジア	その他 の地域	計	消去又 は全社	連 結
売上高及び営業損益								
売 上 高								
(1) 外部顧客に対する売上高	46,158	6,997	1,213	1,012	157	55,539	-	55,539
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	5,776	73	81	1,013	0	6,945	(6,945)	-
計	51,935	7,071	1,295	2,025	157	62,485	(6,945)	55,539
営 業 費 用	51,402	7,047	1,272	2,020	156	61,899	(7,467)	54,431
営 業 利 益	532	24	23	4	0	585	521	1,107

前連結会計年度

(単位 百万円)

(自平成14年4月 至平成15年3月)	日 本	米 州	欧 州	アジア	その他 の地域	計	消去又 は全社	連 結
売上高及び営業損益								
売 上 高								
(1) 外部顧客に対する売上高	91,830	14,217	2,380	2,019	408	110,857	-	110,857
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	11,785	101	241	2,331	0	14,460	(14,460)	-
計	103,616	14,319	2,621	4,351	409	125,317	(14,460)	110,857
営 業 費 用	101,705	14,086	2,587	4,232	399	123,011	(14,848)	108,162
営 業 利 益	1,910	232	34	118	10	2,306	388	2,694

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- (1) 米 州 ... アメリカ、カナダ
- (2) 欧 州 ... イギリス、ドイツ
- (3) ア ジ ア ... スリランカ、フィリピン
- (4) その他の地域 ... オーストラリア

(3) 海外売上高

当中間連結会計期間（自平成15年4月 至平成15年9月）（単位 百万円）

	米 州	欧 州	ア ジ ア	そ の 他 域	計
海 外 売 上 高	7,530	1,369	8,029	323	17,251
連 結 売 上 高					55,287
連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合	13.6%	2.5%	14.5%	0.6%	31.2%

前中間連結会計期間（自平成14年4月 至平成14年9月）（単位 百万円）

	米 州	欧 州	ア ジ ア	そ の 他 域	計
海 外 売 上 高	8,169	1,388	6,341	267	16,167
連 結 売 上 高					55,539
連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合	14.7%	2.5%	11.4%	0.5%	29.1%

前連結会計年度（自平成14年4月 至平成15年3月）（単位 百万円）

	米 州	欧 州	ア ジ ア	そ の 他 域	計
海 外 売 上 高	16,196	2,681	12,479	658	32,016
連 結 売 上 高					110,857
連 結 売 上 高 に 占 め る 海 外 売 上 高 の 割 合	14.6%	2.4%	11.3%	0.6%	28.9%

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域

(1) 米 州 ... アメリカ、カナダ

(2) 欧 州 ... イギリス、ドイツ

(3) ア ジ ア ... 韓国、台湾

(4) その他の地域 ... オーストラリア

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

9．関連当事者との取引

該当事項はありません。

10. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間期における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
工業機材事業	17,845	110.8
食器事業	6,593	111.6
電子事業	4,891	99.7
セラミック・マテリアル事業	8,309	97.1
環境エンジニアリング事業	3,636	121.8
合計	41,274	107.3

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当中間期における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
工業機材事業	19,633	107.5	4,990	103.8
食器事業	11,371	91.7	1,817	73.1
電子事業	4,738	92.9	3,106	89.3
セラミック・マテリアル事業	12,460	99.8	2,512	103.7
環境エンジニアリング事業	10,243	197.8	6,545	282.5
合計	58,447	109.4	18,981	122.3

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間期における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の名称	売上高(百万円、%)	前年同期比(%)
工業機材事業	(3,769) 19,600 (19.2%)	(111.9) 102.6
食器事業	(5,230) 11,458 (45.7%)	(88.4) 92.3
電子事業	(3,394) 5,106 (66.5%)	(93.6) 93.4
セラミック・マテリアル事業	(2,618) 12,103 (21.6%)	(115.5) 95.9
環境エンジニアリング事業	(2,239) 7,019 (31.9%)	(226.3) 118.1
合計	(17,251) 55,287 (31.2%)	(106.7) 99.5

(注) 1 . 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 . () 内の数字は内書で海外売上高及び海外売上割合であります。